

生成AI 日経コンソーシアム始動

第1回シンポジウムは3000人超が聴講
製造業・コンサルからも参加者（開催当日時点）

情報通信業	530	17.6%
製造業	470	15.6%
コンサルティング	353	11.7%
金融業	269	8.9%
サービス業	229	7.6%
教育・研究機関	186	6.2%
小売り・流通	109	3.6%
メディア	103	3.4%
公務	100	3.3%
医療・福祉	74	2.5%
その他	596	19.7%
	3,019	100.0%

6月13日のシンポジウムでは、技術の進展、産業への活用、働き方の変化、必要なルールといった多角的な視点から、産官学の識者が白熱した議論を展開した。同シンポには、3000人を超える聴講者が集まる

生成人工知能（AI）のニュースが連日、メディアをにぎわせている。その経済や社会に与える影響はインターネット以来ともいわれる。ビジネスにおける可能性はどんなものか。また、どんなルールが必要になるのか。それらをテーマに、日経は生成AIコンソーシアムを発足させた。

7月から本格議論、 来春に提言も

など反響も大きいものとなった。もちろん、答えはまだない。日本における生成AI導入における可能性はどんなものになるのか。コンソーシアムでは、7月からさらに本格的な議論を展開する。

本格議論の皮切りは7月14日。著名なAI学者でありながら、自ら起業するなど、ビジネス面でのAI活用を推進するアンドリュー・シムスタンプフォード大学教授を招いたコミュニティ会合を開催する。その後も、企業や自治体などの導入例や社会実装例、国際ルールの進展など、現在進行形のテーマを取り上げる複数の会合を開く予定だ。それぞれの会合における議論の内容は、本紙紙面や電子版で発表していく。

コンソーシアムには、松尾豊・東京大学大学院教授と、自民党の「AIホワイトペーパー」作成に関与した三部裕幸弁護士がアドバイザーとして参加している。有識者だけでなく、読者からの意見なども反映し、来春には、日本が生成AIの分野で進むべき羅針盤ともなる提言をまとめる。シンポジウムの場での発表を目指す。

生成AIとは

自然言語で指示、クリエイティブ領域でも力

生成AIとは、文章や画像など、さまざまなコンテンツを生成できるAIで、英語ではGenerative AI（ジェネレーティブAI）と呼ばれる。

大量のデータから、対象のパターンやルールを学習していく深層学習（ディープラーニング）の延長上にある。従来のAIは学習済みデータの中から適切な回答を探す形であったが、生成AIは学習済みのデータをもとにして新たなデータを生み出すことから「生成」の名がついた。

対話型AIでは、米オープンAIが提供する「Chat（チャット）GPT」、グーグルの「Bard（バード）」などが知られる。これらは、多額の資金を投入した「大規模言語モデル（LLM）」を基礎としている。

複雑な操作などは不要で、ユーザーが自然言語で問かけると、内容に沿った回答を出すため、資料作成やプログラミング、文章の要約や翻訳などの作業効率化につながる。さらにアイデアの創出や画像、音楽といった文章以外のクリエイティブな生成AIも発展してきた。

負の面としては、間違った情報を生成する危

険性や、フェイクニュースの拡散、著作権侵害などの問題が挙げられている。また、既存のホワイトカラーの業務をAIで代替できれば、大量の失業につながるとの指摘もある。

経済や社会に対して、大きな可能性を持ちながら、リスクも併せ持つため、運用にはルールが必要との声も高まってきた。今年5月の主要7カ国首脳会議（G7広島サミット）でも、2023年内に生成AIを巡る見解をまとめる「広島AIプロセス」で合意、国際的なルールをG7で主導するのが狙いと見られる。



パネルディスカッション

AIの産業活用でより創造的なワークスタイルへ

石原氏 ホワイトカラーの仕事は「調査・分析」「意思決定」「責任」のサイクルで回っている。調査や分析は生成AIが得意な部分で、人間は生成AIが生み出したものから、何を選ぶか意思決定し、その後の「結果」に責任をとるのが仕事、という時代になる。そもそも我々が仕事だと思っていたものの多くは「作業」に過ぎなかった、ということだ。労働力不足はAIで解決できる部分もあるだろう。リスクをとりたくない、という考え方はいいが、まずは闇雲に使ってみる、というのがいいと思う。

柳川氏 現状の日本企業では、簡単に人が減らせないことのほうが、むしろ考えるべき課題だ。AIが多くの仕事をやるようになっても、組織変革が進まない可能性がある。生成AIを使いこなすのは簡単なことではなく、使い方次第で結果や成果も変わる。生成AIは、部下に命令するノウハウを持つ中高年がスキルアップする新しいチャンスともいえる（モデリターは日本経済新聞社編集委員、鈴木亮）

翁氏 これからの日本社会で、労働者の投入量は減っていく。だから1人当たりの生産性を上げることが重要になる。生成AIは高い生産性をアシストする存在だ。「生成AIによって、情報分析する仕事の多くが影響を受ける」という研究報告もある。仕事の時間配分の見直しは大事になる。タスク分類が否応なく必要になり、職務・報酬の考え方も変わる。人事政策も変わっていくきっかけになるのではないか。人間の側は機動的かつ柔軟に考え、判断することや、より創造性を発揮することが、一層重要な仕事になっていくのではないか。



塩崎 彰久氏
衆議院議員／
自民党デジタル社会推進本部
AIPT事務局長

G7広島サミットでは生成AIを議論する国際枠組み「広島AIプロセス」が誕生した。生成AIによる世界の変革を見据え、国家戦略の中に位置付けていかねばならない。生成AIは日進月歩であり、数年後を見通すのも難しい。官民一体となった「日の丸LLM」に期待の声もあるが、一点張りは危険で、海外の先行企業などと組むほうが合理的だ。利活用と応用研究・開発を同時に進めてこそ、国産技術の芽も生まれるだろう。

キーワードは「関ヶ原から桶狭間へ」。大軍より少数精鋭で、知恵とスピード、地の利を生かし勝利を得る道だ。政府としては計算資源の確保や、国会図書館などが持つ日本語デジタルデータの民間提供など、知恵を絞っていく。人口減少など日本の課題は、視点を変えれば、世界に先駆けたユースケースを生む地の利である。リスクには適切な規制で対応しつつ、日本の勝ち筋を探る所存だ。

挨拶

AI新時代をどう勝ち抜くか

企業講演

企業に求められるAI活用におけるセキュリティ対策



原口 豊氏
サテライトオフィス
代表取締役社長

近い将来、世界の誰もが「大規模言語モデル（LLM）」を使うようになるだろう。様々な業務を自動化できて顧客サポート、営業支援、パーソナルアシスタント、マーケティング、社内コミュニケーションまで、業種・職種問わず活用の幅は広い。特にコールセンタ業務やチャットボットは得意分野であり、時間外対応を含めた省人化・省力化につながる。画像生成AIも今後、企業の業務プロセスに入っていくとみえる。

企業が安全に活用するには①入力情報をAIに学習させないこと②社員に機密情報を入力させないこと③AIとのやり取りの記録を消さないこと―だ。当社が提供するシステムは学習を防ぐよう設定され、入力された禁止ワードや個人情報等の検出機能も備える。音声だけでAIと質問・回答をやり取りしたり、メールでCCメンバーを交えて行ったりできるのも便利だ。

企業講演

調査結果からみる、生成AI利活用の実態と今後の可能性



三善 心平氏
PwCコンサルティング
執行役員 パートナー
データ&アナリティクス

PwCは3月末から4月初めにかけて、幅広い国内企業の約10000人を対象に生成AIに関する意識調査を実施した。見えてきたのは、生成AIのポテンシャルを認識しているも、自らの業務改革にどう活用できるか、具体的な方法をイメージできている人は少ないという点だ。

回答者が想定するユースケースは、事務作業など足元の効率化がほとんどだった。だが既存業務に閉じ籠っているのは、世界が広がらない。まず生成AIの得意分野を生かした未来を描き、そこから逆算で業務・組織をつくれば、根本的な変革ができる。人員配置やスキルセットのあり方も含めて議論すべきだ。

生成AIを使ったサービスを社会実装していくうえで老若男女、多様なユーザーの存在を念頭に置いてほしい。あらゆるリテラシーを考慮した上でサービスを提供していくのが企業の責任であり社会貢献である。

企業講演

Googleが考える大胆かつ責任あるAIへの取り組み



平手 智行氏
Google Cloud 日本代表

グーグルはAIの研究開発やプロダクト実装にいち早く取り組んできた。特に2017年に発表した「トランスフォーマー」はジェネレーティブAIに不可欠なアーキテクチャとなった。法人向けグループウェアのグーグルクラウド上でもAIによる支援を提供。執筆、情報整理、ワークフロー改善、会議の充実など業務生産性を高める「Duet AI」や、機械学習エンジニア不在でもAI開発を円滑に行える「Vertex AI」といったサービスがある。入力された顧客のデータはAIの学習には一切用いない。

重視するのは責任あるAIであることだ。社会に有益なAI開発の指針となる7原則を定め、プロダクト開発に生かしている。誤情報対策ではAIの生成画像に電子透かしを入れるなどの判別技術を今後投入予定。企業向けソリューションでは不適切なアウトプットの判定、ブロック機能も提供している。



石原 直子氏
エクサウィザーズ
はたらくAI&DX研究所
所長



柳川 範之氏
東京大学大学院
経済学研究科 教授



翁 百合氏
日本総合研究所 理事長

NIKKEI生成AIコンソーシアムの関連記事は日経BizGateでご覧いただけます

<https://bizgate.nikkei.com/gai/>



次代の人工知能、ビジネス活用急げ

高度な技能がなくても様々な行動を指示できる次世代の人工知能（AI）、生成AIとは何か。社会への浸透はどこまで進むのか——。日本経済新聞社は企業や学識経験者、行政の知見を集結し、生成AIの潜在力と課題を議論する日経生成AIコンソーシアムを創設、キックオフとなる第1回シンポジウムを6月13日、都内で開催した。参加者の多くは講演や討論で「導入ハードル」の低さに期待を示し、ビジネスでの利活用促進を訴えた。



松尾 豊氏
東京大学大学院
工学系研究科 教授

（聞き手は日本経済新聞社イノベーション・ラボ事務局員、山田剛）

講演

大規模言語モデル（LLM）がビジネスを変える

対談

生成AIの最前線と未来

生成AIにより、米国の80%の労働者が影響を受け、特に高収益タスクほど影響が大きい、という調査結果もある。ChatGPTに代表される生成AIは社会現象となっている。現在は黎明（れいめい）期なので、先行きについても「わからない」ことが非常に多い。だが、そんな段階でも日本が今回は、活用・開発の波についていけると感じている。政治の世界もスピード感を持って進んでいる。これが非常に大きなことだ。日本はかつてないほど、世界のイノベーションに素早く反応している。だからこそ、日本は生成AIで世界をリードしていける可能性も残っている。

生成AIについては「まずは触ってみる」が大事だ。日本は自分たちの価値観で「自らやる」モードになると強さを発揮する。例えば行政の対応を考えてみても、生成AIの導入は「あの市がやるなら自分たちもやろう」と、面白がってやる中で進んでいる観がある。ある種のお祭り状態になって、皆でワイワイと加速するモードに入るのがベストな展開だ。

パネルディスカッション

生成AIのグローバル動向と日本の戦略

講演

生成AIによる新市場創出とAI法制度の課題

内需が停滞する日本では、AI産業を輸出産業に育てなくてはならない。そのために、生成AIを既存の強力な事業・産業（金融・製造業・創業・災害対策・農業など）と組み合わせ、新事業を起こすことが効果的だ。また、日本のAI法制度が各国と似ていれば、それはビジネスをやりにくくする。適切な法は事業を縛るものではなく、順守することが武器になり盾になって事業を促進すると思える方がよい。

飯田氏 各国とも生成AIは最重要政策課題で、リーダーシップを担っている。目指すは安全な利用の促進による社会経済の発展だが、AI全般で欧州は「制御すべきもの」、日本は「一緒に生きていけるもの」と捉えている印象があり、日本に有利な面がある。

楠氏 デジタル庁は各省と利用環境について取りまとめ中だ。生成AIは25年前のウェブブラウザ



飯田 陽一氏
総務省
情報通信国際戦略特別交渉官



楠 正憲氏
デジタル庁統括官
デジタル社会共通機能
グループ長

の議論に似ている。今は入り口。それ自体で勝負するのかが、応用で戦うのか。広い目で捉えるべきだ。

三部氏 輸出・投資・M&Aには米欧のAI法制度と似た法制度が必須。法律不要論でも規制がチガチ論でもなく、輸出・投資・M&Aをしやすい適切な法制度整備が必要だ。

（モデレーターは日本経済新聞社デジタル政策エディター、八十島綾平）

パネルディスカッション

行政がAIを導入したインパクト、自治体DXとスマートシティの未来

五十嵐氏 データは機密性が高いものから自由なアクセスを認めるものまでグラデーションがあり、個々のリスクと特性から運用を決めている。現場と上司が同じ理解度を持つよう、リテラシー向上も進めている。AIによって職員が不要になる

藤光氏 つくば市は「つくばスーパースイートシティ構想」を掲げ、地域課題の解決へ生成AIも日常業務全般に活用している。データ保護や利用制限、活用の民主性はどうか。

鈴木氏 LLMへの入力情報が学習されようAPRを経由している。厳しいセキュリティポリシーがあり、入力すべきでない情報は職員が理解している。重要なのは利用者のリテラシーだ。LLMは活用幅が広く、フォーマットが異なるデータの連携ができるのも利点で、スマートシティ構想も加速する。高齢者や障害者らコミュニケーションで困難を抱える層には眼鏡や補聴器と同じ助けになる。インクルーシブな社会の実現にも重要な役割を果たすだろう。



五十嵐 立青氏
つくば市長



鈴木 健嗣氏
筑波大学 システム情報系教授／
サイバックス研究センター長



藤光 智香氏
つくば市
政策イノベーション部長

という論調もあるが、単純作業が減る分だけ市民に向き合える。次は市民サービスにも生成AIを活用したい。チャットボットなどによる自然言語での情報提供や、データ分析をサービス改善に生かすなど市民と対話しつつ進めたい。



利用ハードルシニアにも優しく セキュリティには注意喚起も

シンポジウムでは、生成AIの特徴「自然言語の使用」への注目度の高さが鮮明になった。複雑なプログラム言語が不要で、シニアも含め幅広い層で利用ハードルが下がったため、日本総研の翁白合氏も「創造性ビジネス視点で導入を促す意見が相次いだ」。

コンソーシアムのアドバイザーを務める東京大学の松尾豊氏は議論の皮切りとなった講演・対談で「まずは触ってみる」ことを推奨。技術の進展過程で日本には「皆でワイワイと加速するモード」に入ると大きな推進力を発揮する風土があると分析し「日本は生成AIで世界をリードしていける可能性がある」と強調した。

導入に伴う動き方を巡る討論では、エクササイズは「たぐいAI」とDX研究所の石原直子氏が「リスクをとりたくない」という考え方は「いけない」と力説。松尾氏と同様、多くの人が「まずは闇雲に使ってみる」べきだと訴えた。

AI導入で失業者が増えるという懸念は必ずしも当たらないとする指摘も多く出た。東京大学大学院の柳川範之氏は石原氏と同じ討論で「生

成AIは使い方次第で結果が変わる」と説明。「企業で部下に命令するノウハウを持つ中高年層」にとっではスキルアップの好機だと主張した。日本総研の翁白合氏も「創造性が重要になる」との見方を示した。

生成AIの活用指針に関する討論では、実際に業務に活用している弁護士、白坂一氏が「話しかけることで人間が発想する」「ヒトが使う」意識が大事だと唱えた。SOW insightの中条薫氏は「社員育成も早める可能性がある」という視座を提起した。

AIを巡る国際議論は急加速

2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2023年
G7 情報通信相会 (香川・高松)	G7情報通信・ 産業相会 (イタリア)	G7 シャルボワ サミット (カナダ)	G20 大阪サミット	G7科 学技術相会 (米国)	G7 広島サミット
AIの国際的議論 の必要性を提起	基本理念の共有 「人間中心のAI」	AIに関する 共通ビジョン の策定	G20 AI原則 の合意	「責任あるAI」のための 国際連携組織 GPAI開催へ	「広島AIプロセス」 の創設指示

（総務省の資料などから作成）

パネルディスカッション

劇的な業務改革へ～生成AIを活用する指針

白坂氏 生成AIが何か新しいものを生むのではなく、話しかけることで人間が発想するというのが正しい。英語を書く能力は高いが、正しく書けているかどうかを判断するのは人間。人間のスキルは必須で、元々高い能力を持つ人間の方が生成AIをより活用できる。従来以上に能力差が広がるのではない。教育やリスキリングが大きな課題になってくるだろう。

中条氏 多くの仕事で「速さと質」はトレードオフの関係だが、生成AIの導入で文書作成は速さが4割改善し、質も2割向上したという調査結果がある。内容の正しさを、特にジェンダーバイアスに留意が必要だが、動き方が変わる時代に社員の育成を早めていける可能性がある。経営者の多くが興味を持っているが、成功には、業務自体の因数分解を進め、人とAIの役割分担を明確にする必要がある。



白坂 一氏
AI Samurai
代表取締役／
弁理士法人白坂
創業弁理士



中条 薫氏
SoW Insight
代表取締役社長



佐藤 一郎氏
国立情報学研究所
教授